

第20期日本学術会議の動向

東京大学名誉教授、日本学術会議第2部副部長 唐木 英明

1. 20期のこれまでの動き

2004年10月3日から3日間、第20期最初の総会である第146回総会が開催された。初日午後の総会において会長選挙に先立ち、日本学術会議の改革の趣旨や今後の職務を明らかにすべきとの意見が出され、急遽会員懇談会に切り換えて黒川 清前会長から第19期の活動報告が行われた。その後、会長選が行われ、黒川前会長が第20期の会長に選出され、続いて吉川弘之元会長から「日本学術会議の改革」と題し、これまでの改革の経緯、その内容等を中心とした講演がなされた。

70歳定年のために黒川会長の任期は2006年10月までの1年弱しかない点を問題にする会員も多かったが、20期会員のほとんどが新人のために、これまでの経緯を踏まえて新たな日本学術会議を構築するための選択であった。

2日目午前の総会において黒川会長は副会長3名を指名した。副会長にも19期までの経緯をよく知る会員を入れるべきとの意見もあったが、会長は「新生日本学術会議」のイメージを重視した人選を行い、3人とも新人を指名した。組織運営及び科学者間の連携を担当する副会長に第2部の浅島誠会員が、政府、社会及び国民等との関係を担当する副会長に第3部の大垣眞一郎会員が、国際的対応を担当する副会長に第1部の石倉洋子会員が指名された。

午後は部会が開催され、部長の選出、副部長及び幹事2名の指名が行われた。ここには12名中5名の19期会員が入っている（星印*で示す）。

第1部部長 広渡清吾*（東京大学社会科学研究所教授）、副部長 佐藤 学*（東京大学大学院教育学研究科研究科長・学部長）、幹事 江原由美子（首都大学東京都市教養学部教授）、幹事 鈴木興太郎（一橋大学経済研究所教授）

第2部部長 金澤一郎*（国立精神・神経センター総長）、副部長 唐木英明*（東京大学名誉教授）、幹事 廣橋説雄（国立がんセンター研究所所長）、幹事 鷺谷いづみ（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

第3部部長 海部宣男（自然科学研究機構国立天文台台長）、副部長 土居範久（中央大学理工学部教授）、幹事 河野 長（東京工業大学・岡山大学名誉教授）、幹事 小林敏雄*（財団法人日本自動車研究所副理事長・研究所長）

20期の組織は以下のとおりである。

- 1) 幹事会：旧運営審議会に当る会議で、会長、副会長と各部の部長、副部長、幹事の計16名で構成する。
- 2) 機能別委員会：旧常置委員会とほぼ同じ内容であり、その下に必要に応じて分科会を置くことになっている。現状は以下のとおりである。

企画委員会、選考委員会、科学者委員会（含 広報分科会）、科学と社会委員会（含 科学力増進分科会）、国際委員会（含 国際会議主催等検討分科会、アジア学術会議分科会）

3) 分野別委員会：かつての7つの部が3つに再編されたので、各分野にきめ細かに対応するために設置された委員会であり、その下に分科会を置くことができるが、まだ詳細は決まっていない。また、農学系を始めとして分類や名称を変更すべきとの意見も多く検討中である。3部に属する委員会は以下のとおりである。

基礎生物学委員会、応用生物学委員会、農学基礎委員会、生産農学委員会、基礎医学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、歯学委員会、薬学委員会

4) 課題別委員会：短期間で問題解決を行うことを目的とした臨時委員会で、これまでに以下の委員会の設置が決まっている。

科学者の行動規範に関する検討委員会、学術とジェンダー委員会、学術・芸術資料保全体制検討委員会、政府統計の作成・公開方策に関する委員会、

2. 幹事会と選考委員会の動き

20期最初の大事業は連携会員の選考である。基本設計によれば、会員210名が「メリットベース」で約2000名の連携会員を選出する。連携会員は総会に出席はできない他は、会員推薦件など会員とほぼ同等の権利を持つ。また検討すべき課題によっては適任者に短期的に協力をお願いするためのポジションとして200名程度の連携会員（臨時）がある。

20期発足直後の10月から選考委員会が開催され、議論が始まった。「日本学術会議としてはなるべく早期に連携会員を選出して本格的な活動に入るべきであり、連携会員の選出の時間をかけすぎると世間の批判を受ける」と私は考えていたが、会長には「拙速な選考により世間の非難を浴びることを避けるために慎重に進めたい」という意向が強かった。

もう一つの対立点が「400人名簿」の取り扱いである。400人名簿とは20期会員の選考を行った会員選考委員会において最後まで残った候補者617名の名簿であり、この中から20期会員210名が選出された。名簿のなかから20期会員として選出された210名と、選出されなかった407名の候補者にはメリットベースでそれほど大きな違いがあるとは考えられず、407名をそのまま連携会員候補にしてもかまわないという意見がある一方、20期会員は自分の見識で連携会員を選ぶべきであり、400人名簿にとらわれるべきではないという意見があった。

議論の結果、連携会員の選考は2段階で行うこととした。第1次選考では会員1名が5名の連携会員候補を推薦し、その結果892名の候補者が集まった。その中から、今回は450名程度の連携会員を選出し、2月末までの発令を目指すことになっている。集まった候補者の中からどのような基準で連携会員を選出すべきかについては、まず各部の役員と選考委員会委員が候補を選出し、これを選考委員会において審議し、そ

の結果を幹事会が承認することになった。

2部の役員と選考委員会委員は以下の方針で専攻を進めた。1) 何らかの基準で分野別委員会ごとの連携会員数を決めることが必要なので、連携会員の数は会員の数に比例するものとする。ただし必要に応じて拡大2部役員会が調整する。2) 下記の基準を考慮して選考を行う。(1) 顕著な業績があるもの。(2) 400人名簿と一致するもの。(3) 紫綬褒章等の重要な賞の受章者。(4) 会員・研連委員として実績があるもの。(5) 20期会員がいない分野を埋める人材。(6) 女性・若手・地方への配慮。その結果、農学基礎委員会では38名の候補の中から今回は14名が、生産農学委員会では23名の候補の中から今回は13名が推薦された。この記事が出る頃にはその氏名が公表されているはずである。

第2次選考は、会員と新たに選出された連携会員が再度候補者の推薦を行い、今回選出されなかった候補にその名前を加えて、その中から残りの連携会員を選出する予定である。

さらに会長には「名称」についてのこだわりがあった。会員と連携会員の名称には格差が感じられ、連携会員（臨時）にはさらに格差が感じられ、喜んで協力していただくためにはもっといい名称を考えたいということであった。その結果、会員と連携会員の名称は法律に記載されているので変更は難しいので解決法はないが、連携会員（臨時）は「特認連携会員」と称することにした。

3. 2部と農学関係委員会の動き

2部には前述のように生物学、医学、歯学、薬学、看護学、農学などの委員会が設置されている。農学関係については、農学基礎委員会は真木太一委員長と武田和義副委員長、生産農学委員会は矢野秀樹委員長と山内皓平副委員長が選出された。そして両委員会は合同で会議をもつこととした。

各委員会には分科会を設置することができる。しかし分科会の性格についても大きな議論があり、まだ設置には至っていない。一方の意見は、分科会には旧研究連絡委員会の性格を残した分野別の分科会を設置すべきというものである。他方は、学協会との癒着を絶つことが20期の使命であり、分野別分科会は設置すべきではなく、すべて課題別分科会にすべきというものである。2部執行部は両方の分科会が必要であると考え、その方向で検討を行っている。

また、農学系委員会を始め分野の分け方やその名称に疑問があり、農学系2委員会を統合して農学委員会とし、同様に生物系2委員会を生物学委員会に統合し、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学、薬学の各委員会とあわせて10の委員会とする方向での検討も始まっている。

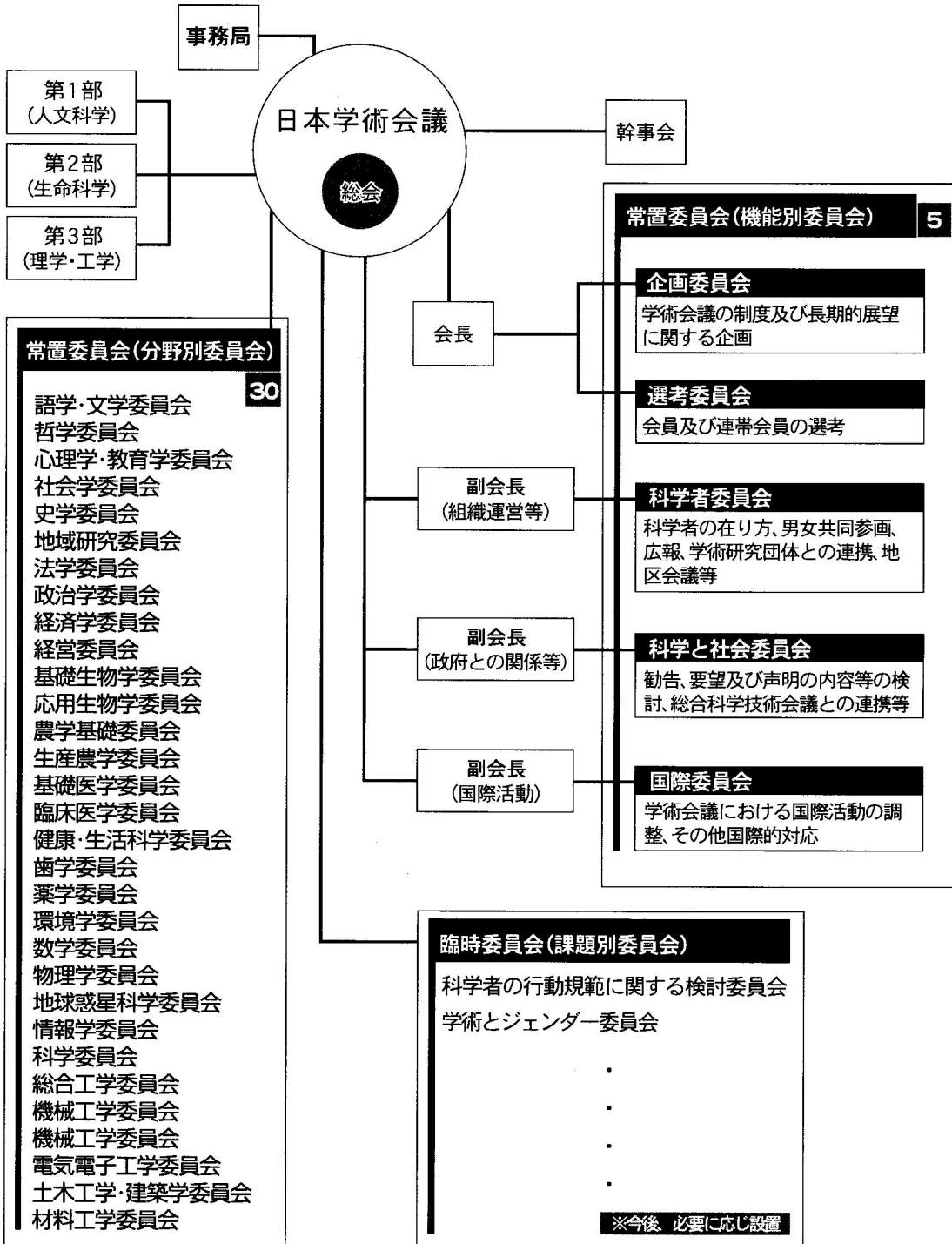
最後に、現在の最大の問題点は、多くの会員が何をしてよいか分からなくなっていることである。19期までは会員は研究連絡委員会の委員長であり、その活動の主な舞台は研究連絡委員会であり、活動の目標は明確であった。しかし、20期会員には活動

の場としての研究連絡委員会はなく、協力を仰ぐべき連携会員もないのが現状であり、活動の目標も方向も見えていない。せめて関連の学協会と連携して活動の方向を見出すべきではないかと私は考えるが、学協会と連携をしてはいけないと考えている会員も多い。このような「混乱」とも言うべき状況を如何に正常化させるのかが現在の執行部の最大の責任といえよう。

追記：3月15日付で478名の連携会員が任命された。その氏名は日本学術会議ホームページに掲載されている。



日本学術会議の新体制の組織図



<学術の動向05' 12号より転載>